



平成 28 年 2 月 15 日

各 位

本 社 所 在 地 東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号  
会 社 名 株式会社アエリア  
代表者の役職名 代表取締役社長 小林 祐介  
(コード番号 : 3758)  
問 合 せ 先 取締役 管理本部長 清水 明  
電 話 番 号 03-3587-9574  
(URL <http://www.aeria.jp/>)

(訂正・数値データ訂正)

「平成 27 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 8 月 13 日に公表いたしました「平成 27 年 12 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

また、数値データにも訂正がありましたので、訂正いたします。

記

1. 訂正の内容

当社は、平成 27 年 8 月 13 日に平成 27 年 12 月期第 2 四半期の決算短信を公表いたしましたが、記載内容のうち、「企業結合における取得の対価」の計算において誤りが判明したため、連結財務諸表および関連する記載内容の一部を訂正するものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所が複数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には\_\_下線を付して表示しております。また、訂正後の数値データも開示しております。

以 上

〔訂正後〕



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東  
コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp/  
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介  
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL)03(3587)9574  
四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,384	129.6	△252	—	△203	—	△272	—
26年12月期第2四半期	603	50.6	△536	—	94	—	57	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △277百万円(—%) 26年12月期第2四半期 △66百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△48.10	—
26年12月期第2四半期	11.78	11.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,700	5,418	60.6
26年12月期	4,148	3,717	86.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,272百万円 26年12月期 3,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
平成27年12月期の配当予想については未定としております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (株式会社インフォトップ)、除外 1 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 2 Q	6,449,260株	26年12月期	5,299,200株
② 期末自己株式数	25,919株	26年12月期	43,419株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	5,656,118株	26年12月期 2 Q	4,864,014株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策を背景とした企業収益の改善により、設備投資の増加や雇用環境の改善、個人消費持ち直しの動きなど、景気は緩やかな回復基調をたどっております。ただし、引き続き欧州や中国など海外景気の下振れによる影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びにオンラインゲームの配信・運営事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。

また、ITサービス事業の事業領域拡大、収益基盤の強化を目的として、平成27年4月に当社は株式会社インフォトップキャピタルを株式交換により完全子会社とし、株式会社インフォトップを孫会社といたしました。さらに、オンラインコンテンツ事業の相互連携、事業拡大を目的として平成27年6月に株式会社リベル・エンタテインメントを完全子会社といたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,384,801千円（前年同期比129.6%増加）、営業損失252,630千円（前年同期は営業損失536,229千円）、経常損失203,053千円（前年同期は経常利益94,472千円）、四半期純損失272,108千円（前年同期は四半期純利益57,320千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （オンラインコンテンツ事業）

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの課金収入が伸び売上高が増加しましたが、開発費、広告宣伝費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は344,236千円（前年同期比24.6%増加）、営業損失は351,619千円（前年同期は営業損失575,209千円）となりました。

#### （ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットは安定した収益を獲得しております。また、平成27年4月24日付で効力が発生しました株式会社インフォトップキャピタルとの株式交換にて、株式会社インフォトップがITサービス事業に加わったことにより収益が増加しております。

以上の結果、売上高は1,069,051千円（前年同期205.6%増加）、営業利益は99,333千円（前年同期比153.0%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,700,684千円で、株式交換による連結子会社の増加に伴い前連結会計年度末に比べ4,552,223千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,014,813千円増加し、4,967,861千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,537,409千円増加し、3,732,823千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,797,230千円増加し、3,104,085千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54,781千円増加し、178,545千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,700,211千円増加し、5,418,053千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,022,444千円増加し、3,721,456千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は67,262千円(前年同期は493,651千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上による減少要因があった一方で、株式会社インフォトップにおいて売上債権の回収期間が短縮されたことに伴う四半期末残高の減少により増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,438,540千円(前年同期は573,934千円の増加)となりました。これはソフトウェアの取得による支出があった一方で、貸付金の回収による収入があったことにより増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は984,443千円(前年同期は34,871千円の減少)となりました。これは主に株式会社インフォトップキャピタルにおいて短期借入金の返済等があったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業であるオンラインコンテンツ関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップなど、様々な不確定要素に収益が大きく左右されることなどから、現時点で合理的な算定が困難であるため業績予想の開示を見合わせます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より当社を株式交換完全親会社、株式会社インフォトップキャピタルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップの2社を連結の範囲に含めております。報告セグメントは「ITサービス事業」であります。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は4,177,504千円であり必要な運転資金を確保しております。また有利子負債336,156千円（総資産の3.9%）を有しておりますが遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。



#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,705,012	3,725,347
受取手形及び売掛金	160,876	966,991
有価証券	-	2,858
商品	2,314	30,060
繰延税金資産	2,541	8,544
その他	82,947	238,377
貸倒引当金	△643	△4,317
流動資産合計	2,953,047	4,967,861
固定資産		
有形固定資産	143,841	140,034
無形固定資産		
のれん	150,449	2,178,248
ソフトウェア	16,832	266,775
その他	7	7
無形固定資産合計	167,289	2,445,031
投資その他の資産		
投資有価証券	500,588	558,242
関係会社株式	287,862	267,521
繰延税金資産	7,111	45,762
その他	88,892	327,913
貸倒引当金	△172	△51,683
投資その他の資産合計	884,282	1,147,756
固定資産合計	1,195,413	3,732,823
資産合計	4,148,461	8,700,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,708	219,586
短期借入金	-	260,000
1年内返済予定の長期借入金	-	15,600
未払費用	99,056	100,055
未払法人税等	31,455	63,695
賞与引当金	1,100	5,900
預り金	12,854	2,049,123
その他	91,680	390,124
流動負債合計	306,854	3,104,085
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	-	50,556
繰延税金負債	84,017	65,880
役員退職慰労引当金	-	11,897
退職給付に係る負債	21,349	21,483
資産除去債務	18,398	18,554
その他	-	174
固定負債合計	123,764	178,545
負債合計	430,619	3,282,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	258,234
資本剰余金	5,015,154	6,956,282
利益剰余金	△1,881,065	△2,154,289
自己株式	△40,000	△23,878
株主資本合計	3,330,860	5,036,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,571	144,992
為替換算調整勘定	84,454	90,960
その他の包括利益累計額合計	248,025	235,952
新株予約権	11,606	11,418
少数株主持分	127,350	134,333
純資産合計	3,717,842	5,418,053
負債純資産合計	4,148,461	8,700,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	603,218	1,384,801
売上原価	534,554	981,779
売上総利益	68,663	403,021
販売費及び一般管理費	604,893	655,651
営業損失(△)	△536,229	△252,630
営業外収益		
受取利息	5,208	4,343
受取配当金	8,754	10,156
為替差益	-	1,986
持分法による投資利益	3,731	7,072
匿名組合投資利益	4,781	20,083
貸倒引当金戻入額	604,057	-
その他	5,592	9,440
営業外収益合計	632,127	53,084
営業外費用		
支払利息	-	2,340
為替差損	1,425	-
貸倒引当金繰入額	-	1,003
その他	0	164
営業外費用合計	1,425	3,508
経常利益又は経常損失(△)	94,472	△203,053
特別利益		
投資有価証券売却益	9,830	-
関係会社清算益	701	-
特別利益合計	10,531	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,019
投資有価証券評価損	26,258	-
関係会社株式評価損	-	561
特別損失合計	26,258	4,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	78,745	△207,635
法人税、住民税及び事業税	15,975	61,872
法人税等調整額	△192	△4,382
法人税等合計	15,783	57,489
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	62,962	△265,125
少数株主利益	5,641	6,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,320	△272,108

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	62,962	<u>△265,125</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,633	△13,583
為替換算調整勘定	△10,168	6,506
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,489	△4,995
その他の包括利益合計	△129,291	△12,072
四半期包括利益	<u>△66,329</u>	<u>△277,197</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,971	<u>△284,180</u>
少数株主に係る四半期包括利益	5,641	6,983

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	78,745	△207,635
減価償却費	38,720	59,971
長期前払費用償却額	363	4,825
のれん償却額	-	60,565
持分法による投資損益(△は益)	△3,731	△7,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△603,902	766
受取利息及び受取配当金	△13,963	△14,500
支払利息	-	2,340
為替差損益(△は益)	1,425	△2,029
固定資産除却損	-	4,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,830	-
投資有価証券評価損益(△は益)	26,258	-
関係会社株式評価損	-	561
関係会社清算損益(△は益)	△701	-
匿名組合投資損益(△は益)	△4,781	△20,083
売上債権の増減額(△は増加)	△45,192	253,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	739	△3,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,861	28,506
預り金の増減額(△は減少)	△1,223	△106,949
その他	45,548	25,790
小計	△500,386	79,497
利息及び配当金の受取額	17,822	12,892
利息の支払額	-	△1,287
法人税等の還付額	6,608	2,840
法人税等の支払額	△17,696	△26,680
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△493,651</b>	<b>67,262</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,633	△13,052
無形固定資産の取得による支出	△107,255	△111,008
投資有価証券の取得による支出	-	△2,628
投資有価証券の売却による収入	105,765	-
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△23,690
匿名組合からの分配による収入	-	26,033
貸付けによる支出	-	△5,000
貸付金の回収による収入	604,057	1,530,270
その他	-	37,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>573,934</b>	<b>1,438,540</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
社債の発行による収入	-	10,000
株式の発行による収入	-	42,500
自己株式の処分による収入	2,922	14,612
配当金の支払額	△48,635	△52,557
新株予約権の発行による収入	10,841	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,871	△984,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,392	8,071
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,019	529,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,315	2,699,012
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	492,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,802,335	3,721,456

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、平成27年4月24日に当社を完全親会社、株式会社インフォトップキャピタルを完全子会社とする株式交換を実施し、新たに株式を883,400株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が1,313,615千円増加し、同額の資本剰余金が増加しております。
- (2) 当社は、平成27年6月1日に当社を完全親会社、株式会社リベル・エンタテインメントを完全子会社とする簡易株式交換を実施し、新たに株式を249,660株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が659,352千円増加し、同額の資本剰余金が増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

##### 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	275,610	327,608	603,218	—	603,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	22,183	22,747	△22,747	—
計	276,173	349,791	625,965	△22,747	603,218
セグメント利益又は損失(△)	△575,209	39,260	△535,948	△280	△536,229

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△280千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

##### 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	343,681	1,041,120	1,384,801	—	1,384,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	27,931	28,486	△28,486	—
計	344,236	1,069,051	1,413,287	△28,486	1,384,801
セグメント利益又は損失(△)	△351,619	99,333	△252,286	△344	△252,630

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△344千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップ、株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。その結果、オンラインコンテンツ事業における資産の金額が793,188千円、I Tサービス事業における資産の金額が2,280,525千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

オンラインコンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては668,741千円であります。また、I Tサービス事業においても、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,384,132千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(企業結合等関係)

取得による企業結合

I. 株式会社インフォトップキャピタルとの株式交換

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフォトップキャピタル(以下「ITC」という)及びITCの完全子会社である株式会社インフォトップ

事業の内容 有価証券の取得及び保有並びにインターネットサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

ITCの子会社である、株式会社インフォトップのオンライン電子出版に特化したアフィリエイト事業と当社のITサービス事業との連携により、事業領域の拡大及び当社グループでの安定的な収益基盤の強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成27年4月24日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ITCを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間の期首(平成27年4月1日)をみなし取得日としているため、平成27年4月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	1,313,615千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	18,690千円
取得原価		1,332,306千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

ITCの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 4,417株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株数

883,400株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額 1,419,623千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

10年の定額法

## II. 株式会社リベル・エンタテインメントとの株式交換

### 1. 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リベル・エンタテインメント(以下「リベル」という)

事業の内容 ソーシャルゲームの開発・運営  
コンシューマーゲームの開発  
ゲーム事業に関するコンサルティング業務

#### ② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PCオンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及びコンシューマーゲーム・ソーシャルゲームでの開発実績をもつリベルが、コンテンツの共同開発並びに効率的な運営をすることにより、事業基盤強化に大きく貢献するため。

#### ③ 企業結合日

平成27年6月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、リベルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

#### ⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	659,352千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	5,000千円
取得原価		664,352千円

### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

#### ① 株式の種類別の交換比率

リベルの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 4,161株

#### ② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

#### ③ 交付した株数

249,660株

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

#### ① 発生したのれん金額

668,741千円  
なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

#### ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

#### ③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。

なお、償却期間につきましては、現在精査中であります。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式及び第12回新株予約権の発行

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権の発行について決議いたしました。なお、平成27年7月13日に新株式及び第12回新株予約権の払込手続が完了しております。

(1) 新株発行の概要

① 発行株式数	普通株式133,900株
② 発行価額	1株につき 金2,241円
③ 発行価額の総額	300,069,900円
④ 資本組入額	150,034,950円 (1株につき1,120.5円)
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての新株式をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
⑥ 割当先及び割当株式数	Oakキャピタル株式会社 133,900株
⑦ 払込期日	平成27年7月13日
⑧ 資金使途	新規タイトル(2本)の開発費、並びに広告宣伝費

(2) 第12回新株予約権発行の概要

① 割当日	平成27年7月13日
② 新株予約権の総数	4,017個
③ 発行価額	総額10,616,931円 (新株予約権1個につき金2,643円)
④ 当該発行による潜在株式数	401,700株 (新株予約権1個につき100株)
⑤ 資金調達額	910,826,631円 (差引手取概算額: 906,396,531円) (内訳) 新株予約権発行による調達額 : 10,616,931円 新株予約権行使による調達額 : 900,209,700円
⑥ 権利行使価額	1株当たり金2,241円
⑦ 権利行使期間	平成27年7月13日から平成29年7月12日
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての新株予約権をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
⑨ 割当先及び割当個数	Oakキャピタル株式会社 4,017個
⑩ 資金使途	配信中既存タイトルの追加開発費、並びに広告宣伝費 新規タイトル(2~3本)の開発費、並びに広告宣伝費

## 2. 第5回乃至第7回新株予約権の取得及び消却

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、平成26年3月10日発行いたしました第5回乃至第7回新株予約権につき、発行要項の規定に基づき、取得日に残存する当該新株予約権の全部を取得し、直ちに消却することを決議し、以下のとおり取得及び消却を実施いたしました。

(1) 取得日及び消却日 平成27年7月10日

(2) 取得及び消却の内容

### ①取得する新株予約権の総数

第5回新株予約権 1,330個

第6回新株予約権 1,500個

第7回新株予約権 1,500個

### ②新株予約権の目的である株式の種類及び数

第5回新株予約権 普通株式 133,000株

第6回新株予約権 普通株式 150,000株

第7回新株予約権 普通株式 150,000株

### ③新株予約権の取得価格

第5回新株予約権 3,325,000円

第6回新株予約権 3,199,500円

第7回新株予約権 2,461,500円

(3) 取得及び消却する理由

当社は、オンラインコンテンツ関連市場の利用者拡大による成長に伴い、競合他社を凌駕する大型かつ斬新なスマートフォン向けタイトルの開発に向け、開発に係る人件費及び外注加工費、並びに広告宣伝費に投下する資金を調達するため、あかつき証券株式会社を割当先として平成26年2月18日に第5回乃至第7回新株予約権を発行いたしました。平成27年6月26日までに170個の新株予約権の行使が行われ、42,500千円の資金調達を行われたものの、当社株式が下限行使価額を下回る水準で推移し、本新株予約権の行使が期待し難い状況が続いております。

このような状況の下、上記1. 第三者割当による新株式及び第12回新株予約権の発行にあたり、本新株予約権に係る潜在株式について将来へ向けた当社株式の希薄化を回避するため、本新株予約権の各回要項の規定に従い、本新株予約権の全部を取得し、消却することといたしました。

## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東  
 コード番号 3758 URL <http://www.aeria.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL)03(3587)9574  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,384	129.6	△252	—	△202	—	△271	—
26年12月期第2四半期	603	50.6	△536	—	94	—	57	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △276 百万円 (—%) 26年12月期第2四半期 △66 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	<u>△48.02</u>	—
26年12月期第2四半期	11.78	11.74

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	<u>8,477</u>	<u>5,194</u>	<u>59.6</u>
26年12月期	4,148	3,717	86.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,048 百万円 26年12月期 3,578 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
平成27年12月期の配当予想については未定としております。

## 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

平成27年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1 社 (株式会社インフォトップ)、除外 — 社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年12月期 2 Q	6,449,260株	26年12月期	5,299,200株
27年12月期 2 Q	25,919株	26年12月期	43,419株
27年12月期 2 Q	5,656,118株	26年12月期 2 Q	4,864,014株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(企業結合等関係) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や各種政策を背景とした企業収益の改善により、設備投資の増加や雇用環境の改善、個人消費持ち直しの動きなど、景気は緩やかな回復基調をたどっております。ただし、引き続き欧州や中国など海外景気の下振れによる影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びにオンラインゲームの配信・運営事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。

また、ITサービス事業の事業領域拡大、収益基盤の強化を目的として、平成27年4月に当社は株式会社インフォトップキャピタルを株式交換により完全子会社とし、株式会社インフォトップを孫会社といたしました。さらに、オンラインコンテンツ事業の相互連携、事業拡大を目的として平成27年6月に株式会社リベル・エンタテインメントを完全子会社といたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,384,801千円（前年同期比129.6%増加）、営業損失252,166千円（前年同期は営業損失536,229千円）、経常損失202,590千円（前年同期は経常利益94,472千円）、四半期純損失271,644千円（前年同期は四半期純利益57,320千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （オンラインコンテンツ事業）

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの課金収入が伸び売上高が増加しましたが、開発費、広告宣伝費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は344,236千円（前年同期比24.6%増加）、営業損失は351,619千円（前年同期は営業損失575,209千円）となりました。

#### （ITサービス事業）

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットは安定した収益を獲得しております。また、平成27年4月24日付で効力が発生しました株式会社インフォトップキャピタルとの株式交換にて、株式会社インフォトップがITサービス事業に加わったことにより収益が増加しております。

以上の結果、売上高は1,069,051千円（前年同期比205.6%増加）、営業利益は99,797千円（前年同期比154.2%増加）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、8,477,126千円で、株式交換による連結子会社の増加に伴い前連結会計年度末に比べ4,328,665千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,014,813千円増加し、4,967,861千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,313,851千円増加し、3,509,265千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ2,797,230千円増加し、3,104,085千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ54,781千円増加し、178,545千円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,476,654千円増加し、5,194,496千円となりました。



(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,022,444千円増加し、3,721,456千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は67,262千円(前年同期は493,651千円の減少)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上による減少要因があった一方で、株式会社インフォトップにおいて売上債権の回収期間が短縮されたことに伴う四半期末残高の減少により増加しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は1,438,540千円(前年同期は573,934千円の増加)となりました。これはソフトウェアの取得による支出があった一方で、貸付金の回収による収入があったことにより増加しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は984,443千円(前年同期は34,871千円の減少)となりました。これは主に株式会社インフォトップキャピタルにおいて短期借入金の返済等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業であるオンラインコンテンツ関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップなど、様々な不確定要素に収益が大きく左右されることなどから、現時点で合理的な算定が困難であるため業績予想の開示を見合わせます。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より当社を株式交換完全親会社、株式会社インフォトップキャピタルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したことに伴い、株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップの2社を連結の範囲に含めております。報告セグメントは「ITサービス事業」であります。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続して営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第2四半期連結会計期間末において現金及び預金と時価のある有価証券の合計額は4,177,504千円であり必要な運転資金を確保しております。また有利子負債336,156千円（総資産の4.0%）を有しておりますが遅滞なく返済されており、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表への注記は記載しておりません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,705,012	3,725,347
受取手形及び売掛金	160,876	966,991
有価証券	-	2,858
商品	2,314	30,060
繰延税金資産	2,541	8,544
その他	82,947	238,377
貸倒引当金	△643	△4,317
流動資産合計	2,953,047	4,967,861
固定資産		
有形固定資産	143,841	140,034
無形固定資産		
のれん	150,449	1,954,691
ソフトウェア	16,832	266,775
その他	7	7
無形固定資産合計	167,289	2,221,474
投資その他の資産		
投資有価証券	500,588	558,242
関係会社株式	287,862	267,521
繰延税金資産	7,111	45,762
その他	88,892	327,913
貸倒引当金	△172	△51,683
投資その他の資産合計	884,282	1,147,756
固定資産合計	1,195,413	3,509,265
資産合計	4,148,461	8,477,126
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	70,708	219,586
短期借入金	-	260,000
1年内返済予定の長期借入金	-	15,600
未払費用	99,056	100,055
未払法人税等	31,455	63,695
賞与引当金	1,100	5,900
預り金	12,854	2,049,123
その他	91,680	390,124
流動負債合計	306,854	3,104,085
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	-	50,556
繰延税金負債	84,017	65,880
役員退職慰労引当金	-	11,897
退職給付に係る負債	21,349	21,483
資産除去債務	18,398	18,554
その他	-	174
固定負債合計	123,764	178,545
負債合計	430,619	3,282,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	258,234
資本剰余金	5,015,154	6,732,260
利益剰余金	△1,881,065	△2,153,825
自己株式	△40,000	△23,878
株主資本合計	3,330,860	4,812,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,571	144,992
為替換算調整勘定	84,454	90,960
その他の包括利益累計額合計	248,025	235,952
新株予約権	11,606	11,418
少数株主持分	127,350	134,333
純資産合計	3,717,842	5,194,496
負債純資産合計	4,148,461	8,477,126

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	603,218	1,384,801
売上原価	534,554	981,779
売上総利益	68,663	403,021
販売費及び一般管理費	604,893	655,187
営業損失(△)	△536,229	△252,166
営業外収益		
受取利息	5,208	4,343
受取配当金	8,754	10,156
為替差益	-	1,986
持分法による投資利益	3,731	7,072
匿名組合投資利益	4,781	20,083
貸倒引当金戻入額	604,057	-
その他	5,592	9,440
営業外収益合計	632,127	53,084
営業外費用		
支払利息	-	2,340
為替差損	1,425	-
貸倒引当金繰入額	-	1,003
その他	0	164
営業外費用合計	1,425	3,508
経常利益又は経常損失(△)	94,472	△202,590
特別利益		
投資有価証券売却益	9,830	-
関係会社清算益	701	-
特別利益合計	10,531	-
特別損失		
固定資産除却損	-	4,019
投資有価証券評価損	26,258	-
関係会社株式評価損	-	561
特別損失合計	26,258	4,581
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	78,745	△207,171
法人税、住民税及び事業税	15,975	61,872
法人税等調整額	△192	△4,382
法人税等合計	15,783	57,489
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	62,962	△264,661
少数株主利益	5,641	6,983
四半期純利益又は四半期純損失(△)	57,320	△271,644

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	62,962	<u>△264,661</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110,633	△13,583
為替換算調整勘定	△10,168	6,506
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,489	△4,995
その他の包括利益合計	△129,291	△12,072
四半期包括利益	<u>△66,329</u>	<u>△276,734</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,971	<u>△283,717</u>
少数株主に係る四半期包括利益	5,641	6,983

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整 前四半期純損失(△)	78,745	△207,171
減価償却費	38,720	59,971
長期前払費用償却額	363	4,825
のれん償却額	-	60,101
持分法による投資損益(△は益)	△3,731	△7,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△603,902	766
受取利息及び受取配当金	△13,963	△14,500
支払利息	-	2,340
為替差損益(△は益)	1,425	△2,029
固定資産除却損	-	4,019
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,830	-
投資有価証券評価損益(△は益)	26,258	-
関係会社株式評価損	-	561
関係会社清算損益(△は益)	△701	-
匿名組合投資損益(△は益)	△4,781	△20,083
売上債権の増減額(△は増加)	△45,192	253,775
たな卸資産の増減額(△は増加)	739	△3,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,861	28,506
預り金の増減額(△は減少)	△1,223	△106,949
その他	45,548	25,790
小計	△500,386	79,497
利息及び配当金の受取額	17,822	12,892
利息の支払額	-	△1,287
法人税等の還付額	6,608	2,840
法人税等の支払額	△17,696	△26,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493,651	67,262
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△23,633	△13,052
無形固定資産の取得による支出	△107,255	△111,008
投資有価証券の取得による支出	-	△2,628
投資有価証券の売却による収入	105,765	-
関係会社株式の取得による支出	△5,000	△23,690
匿名組合からの分配による収入	-	26,033
貸付けによる支出	-	△5,000
貸付金の回収による収入	604,057	1,530,270
その他	-	37,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,934	1,438,540



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	△1,000,000
社債の発行による収入	-	10,000
株式の発行による収入	-	42,500
自己株式の処分による収入	2,922	14,612
配当金の支払額	△48,635	△52,557
新株予約権の発行による収入	10,841	1,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,871	△984,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,392	8,071
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,019	529,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,769,315	2,699,012
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	492,757
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	254
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,802,335	3,721,456

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、平成27年4月24日に当社を完全親会社、株式会社インフォトップキャピタルを完全子会社とする株式交換を実施し、新たに株式を883,400株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が1,295,064千円増加し、同額の資本剰余金が増加しております。
- (2) 当社は、平成27年6月1日に当社を完全親会社、株式会社リベル・エンタテインメントを完全子会社とする簡易株式交換を実施し、新たに株式を249,660株発行いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が453,881千円増加し、同額の資本剰余金が増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	275,610	327,608	603,218	—	603,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	563	22,183	22,747	△22,747	—
計	276,173	349,791	625,965	△22,747	603,218
セグメント利益又は損失(△)	△575,209	39,260	△535,948	△280	△536,229

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△280千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	343,681	1,041,120	1,384,801	—	1,384,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	555	27,931	28,486	△28,486	—
計	344,236	1,069,051	1,413,287	△28,486	1,384,801
セグメント利益又は損失(△)	△351,619	<u>99,797</u>	<u>△251,822</u>	△344	<u>△252,166</u>

(注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△344千円によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップ、株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。その結果、オンラインコンテンツ事業における資産の金額が587,718千円、I Tサービス事業における資産の金額が2,262,438千円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

オンラインコンテンツ事業において、当社は株式交換により株式会社リベル・エンタテインメントを連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては463,271千円であります。また、I Tサービス事業においても、株式交換により株式会社インフォトップキャピタル及び株式会社インフォトップを連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,401,072千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

I. 株式会社インフォトップキャピタルとの株式交換

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフォトップキャピタル(以下「ITC」という)及びITCの完全子会社である株式会社インフォトップ

事業の内容 有価証券の取得及び保有並びにインターネットサービス事業

② 企業結合を行った主な理由

ITCの子会社である、株式会社インフォトップのオンライン電子出版に特化したアフィリエイト事業と当社のITサービス事業との連携により、事業領域の拡大及び当社グループでの安定的な収益基盤の強化に大きく貢献するため。

③ 企業結合日

平成27年4月24日

④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、ITCを株式交換完全子会社とする株式交換

⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結会計期間の期首(平成27年4月1日)をみなし取得日としているため、平成27年4月1日から平成27年6月30日までの業績が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	1,295,064千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用等	18,690千円
取得原価		<u>1,313,755千円</u>

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

ITCの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 4,417株

② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

③ 交付した株数

883,400株

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 発生したのれん金額 1,401,072千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

③ 償却方法及び償却期間

10年の定額法

## II. 株式会社リベル・エンタテインメントとの株式交換

### 1. 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リベル・エンタテインメント(以下「リベル」という)

事業の内容 ソーシャルゲームの開発・運営  
コンシューマーゲームの開発  
ゲーム事業に関するコンサルティング業務

#### ② 企業結合を行った主な理由

魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、スマートフォン向けゲーム・PCオンラインゲームでの運営ノウハウ及び開発力を培ってきた当社及びコンシューマーゲーム・ソーシャルゲームでの開発実績をもつリベルが、コンテンツの共同開発並びに効率的な運営をすることにより、事業基盤強化に大きく貢献するため。

#### ③ 企業結合日

平成27年6月1日

#### ④ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、リベルを株式交換完全子会社とする簡易株式交換

#### ⑤ 企業結合後の名称

変更はありません。

#### ⑥ 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 ー %

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った根拠

当社が、株式交付をする企業であること及び株式交換前の当社株主が結合後企業の議決権比率のうち最も大きな割合を占めることから、当社を取得企業として決定しております。

### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

### 3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日の株式会社アエリアの普通株式の時価	453,881千円
取得に直接要した費用	デューデリジェンス費用	5,000千円
取得原価		458,881千円

### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

#### ① 株式の種類別の交換比率

リベルの普通株式 1株：株式会社アエリアの普通株式 4,161株

#### ② 株式交換比率の算定方法

両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協議の上、算定しております。

#### ③ 交付した株数

249,660株

### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

#### ① 発生したのれんの金額 463,271千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

#### ② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力

#### ③ 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。

なお、償却期間につきましては、現在精査中であります。

(重要な後発事象)

1. 第三者割当による新株式及び第12回新株予約権の発行

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、第三者割当による新株式及び第12回新株予約権の発行について決議いたしました。なお、平成27年7月13日に新株式及び第12回新株予約権の払込手続が完了しております。

(1) 新株発行の概要

① 発行株式数	普通株式133,900株
② 発行価額	1株につき 金2,241円
③ 発行価額の総額	300,069,900円
④ 資本組入額	150,034,950円 (1株につき1,120.5円)
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての新株式をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
⑥ 割当先及び割当株式数	Oakキャピタル株式会社 133,900株
⑦ 払込期日	平成27年7月13日
⑧ 資金使途	新規タイトル(2本)の開発費、並びに広告宣伝費

(2) 第12回新株予約権発行の概要

① 割当日	平成27年7月13日
② 新株予約権の総数	4,017個
③ 発行価額	総額10,616,931円(新株予約権1個につき金2,643円)
④ 当該発行による潜在株式数	401,700株(新株予約権1個につき100株)
⑤ 資金調達額	910,826,631円(差引手取概算額: 906,396,531円) (内訳) 新株予約権発行による調達額 : 10,616,931円 新株予約権行使による調達額 : 900,209,700円
⑥ 権利行使価額	1株当たり金2,241円
⑦ 権利行使期間	平成27年7月13日から平成29年7月12日
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当の方法により、全ての新株予約権をOakキャピタル株式会社に割り当てる。
⑨ 割当先及び割当個数	Oakキャピタル株式会社 4,017個
⑩ 資金使途	配信中既存タイトルの追加開発費、並びに広告宣伝費 新規タイトル(2~3本)の開発費、並びに広告宣伝費

## 2. 第5回乃至第7回新株予約権の取得及び消却

当社は、平成27年6月26日開催の取締役会において、平成26年3月10日発行いたしました第5回乃至第7回新株予約権につき、発行要項の規定に基づき、取得日に残存する当該新株予約権の全部を取得し、直ちに消却することを決議し、以下のとおり取得及び消却を実施いたしました。

(1) 取得日及び消却日 平成27年7月10日

(2) 取得及び消却の内容

### ①取得する新株予約権の総数

第5回新株予約権 1,330個

第6回新株予約権 1,500個

第7回新株予約権 1,500個

### ②新株予約権の目的である株式の種類及び数

第5回新株予約権 普通株式 133,000株

第6回新株予約権 普通株式 150,000株

第7回新株予約権 普通株式 150,000株

### ③新株予約権の取得価格

第5回新株予約権 3,325,000円

第6回新株予約権 3,199,500円

第7回新株予約権 2,461,500円

(3) 取得及び消却する理由

当社は、オンラインコンテンツ関連市場の利用者拡大による成長に伴い、競合他社を凌駕する大型かつ斬新なスマートフォン向けタイトルの開発に向け、開発に係る人件費及び外注加工費、並びに広告宣伝費に投下する資金を調達するため、あかつき証券株式会社を割当先として平成26年2月18日に第5回乃至第7回新株予約権を発行いたしました。平成27年6月26日までに170個の新株予約権の行使が行われ、42,500千円の資金調達を行われたものの、当社株式が下限行使価額を下回る水準で推移し、本新株予約権の行使が期待し難い状況が続いております。

このような状況の下、上記1. 第三者割当による新株式及び第12回新株予約権の発行にあたり、本新株予約権に係る潜在株式について将来へ向けた当社株式の希薄化を回避するため、本新株予約権の各回要項の規定に従い、本新株予約権の全部を取得し、消却することといたしました。